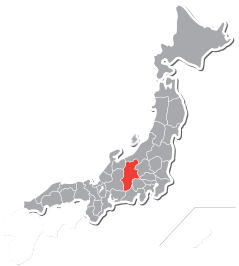
長野県農業信用基金協会



1 長野県の紹介

2026年８月に県政150周年を迎えた長野県は本州のほぼ中央に位置し、日本アルプスをはじめとする美しい山々に囲まれています。全国最多の８つの県と隣接する内陸県で、南北に約212kmと縦に長く、「信州」に由来する呼称で北信（ほくしん）、東信（とうしん）、中信（ちゅうしん）、南信（なんしん）の4つに分けられる地域では、それぞれ異なる気候や文化を有しています。

北信地域は日本海側の影響を受ける豪雪地帯が多く、夏は暑く冬は寒い気候が特徴です。県庁所在地の長野市には国宝善光寺やパワースポットの戸隠神社があり、日本有数のスキーリゾート、温泉地である志賀高原エリア、野沢温泉エリアはインバウンドが好調です。

東信地域は晴天率が高いことが特徴です。真田氏ゆかりの上田城がある上田市、日本屈指の避暑地である軽井沢、市内に11もの酒蔵が点在する佐久市があり、県内では最も首都圏とのアクセスが良いエリアです。

中信地域は日照時間が長く雨が少ない気候です。国宝松本城や山岳景勝地の上高地がある松本市、北アルプスの清らかな名水やわさびが有名な安曇野市、世界的マウンテンリゾートの白馬村があり、城下町の歴史文化と雄大な自然が融合するエリアです。

南信地域は太平洋側気候に近く、温暖で降水量が少ない気候です。リニア中央新幹線の駅工事が進む飯田市、子育て世代の移住先として人気がある伊那市、環境省の「星が最も輝いて見える場所」の第1位に選ばれた阿智村があり、地理的には愛知県・静岡県が近く、中京圏との結びつきが強いエリアになります。

約1400年の歴史を持つ善光寺

松本城と北アルプス

2 長野県の農業について

令和７年の総農家数は82,542戸、このうち販売農家は32,879戸でいずれも全国最多となっています。販売金額が1,000万円未満の農業経営体数は減少しているものの、1,000万円以上は増加傾向にあります。また、耕地の標高差が大きく（260m～1,490m）、農地の約８割が標高500m 以上に存在することが特徴です。

野菜、果実、花き、きのこを主とした園芸作物の生産が盛んで、令和６年の農産物産出額は3,790億円で全国第７位となっています。野菜は夏でも涼しい気候を生かした高原野菜の栽培が有名で、レタスとセルリーは全国第１位、ハクサイも全国第２位の生産量になります。果実は寒暖差の大きい盆地を中心に生産され、リンゴ、ブドウは全国第２位、モモの生産量は全国第３位になります。

標高700m～1,000mを超える涼しい高冷地気候や冬の晴天率が高い地域で栽培される花きは、カーネーション、トルコギキョウ、アルストロメリアの生産量で全国第１位です。長野県が全国生産量の約3～4割を占めるきのこは、北信地域にある中野市が中核を担っており、エノキダケ、ブナシメジが全国第１位の生産量となっています。

川上村のレタス畑

寒暖差で旨味が増す果物

花もちのよいトルコギキョウ

生産量日本一のきのこ

3 長野県農業信用基金協会の概要

当協会の役員は、理事13名（うち常勤1名）、監事3名の16名です。職員は25名（うち派遣職員2名、ＪＡトレニー1名）で、総務企画部（総務課・企画課）、業務部（農業審査課・生活審査課）、債権管理部（管理課）の3部5課体制により業務を行っています。

4 長野県農業信用基金協会の活動

当協会は「保証需要に的確に応え、農業・暮らし・地域活性化に貢献する」ことを中期経営計画（令和7年度～9年度）の基本目標とし、（１）保証機能の強化、（２）債権管理体制の強化、（３）経営基盤の強化、（４）業務運営体制の整備、の４項目を重点施策として取り組んでいます。本年度の最重要事項は、９年２月に迫った全国統一保証審査システムの円滑な導入です。

７年度の保証実績は住宅ローン、小口生活ローンが伸長したことから、新規保証引受額は622億円、保証実残高は3,964億円に達し、いずれも過去最高額を記録しました。しかし、農業資金の保証実残高割合は5.1％と低調であり、これまで以上に農業者の実態、資金需要に即した保証推進に取り組むことが必要です。

一方、求償権残高は７年度末で24億円となりました。近年の代位弁済が低水準で推移し、求償権の回収・償却を着実に進めてきたことから、ピーク時（平成25年）と比較して33億円を圧縮しているものの、依然として全国の農業信用基金協会で２番目の高い水準にあります。金利上昇や物価高騰等を要因とした住宅ローンの代位弁済増加が懸念される状況下で、引き続き、債権管理体制の強化に努めていきます。

ロシアのウクライナ侵攻長期化、出口の見えない中東紛争の影響等で日本の農業・経済は不透明な情勢が続いています。公的保証機関としての役割を十分認識し、農業者等が必要とする資金が円滑に活用できるよう、関係機関と連携し、積極的に業務を遂行してまいります。